

F B 0 6 1 1

令和 3 年 6 月 29 日 渋谷 税務署長殿		法人区分 <input type="radio"/>		青色申告 <input type="checkbox"/> 一連番号	
納税地 東京都渋谷区渋谷2-12-24東建・長井ビル5階		事業種目 家庭教師による学習指導業務ほか		整理番号	
電話 (03) 5766 - 2006		課税標準額 17,100,000円		事業年度 (至)	
法人名 カブシキガイシャ トモノカイ		同非区分 <input type="radio"/>		売上金額	
法人番号 3 0 1 1 0 0 1 0 3 4 0 9 0		旧納税地及び旧法人名等		申告年月日	
代表者 徳岡 臣紀		添付書類		申告区分	
代表者住所 東京都杉並区桃井3丁目10番1号ロイヤルパークス荻窪418		法人税 申告 納税 修正 地方 法人税 申告 納税 修正		申告区分	

平成・令和 2 年 4 月 1 日	事業年度分の法人税 確定	申告書
令和 3 年 3 月 3 1 日	課税事業年度分の地方法人税 確定	申告書
令和 3 年 3 月 3 1 日	中間申告の場合の計算期間	令和 年 月 日
翌年以降送付要否 <input type="checkbox"/>		適用説明書提出の有無 <input type="checkbox"/>
税理士法第30条の書面提出有 <input type="checkbox"/>		税理士法第33条の2の書面提出有 <input type="checkbox"/>

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「48」の①)	1 3 8 1 4 6 2 0 7	控除額の計算	所得税の額 (別表六(一)「6」の③)	1 2 2 8
	法人税額 (53)+(54)+(55)	3 1 3 9 3 8 7 2		外国税額 (別表六(二)「20」)	
	法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」)			計 (17)+(18)	1 2 2 8
	差引法人税額 (2)-(3)	3 1 3 9 3 8 7 2		控除した金額 (13)	1 2 2 8
	連結納税の承認を取り消された場合等における税額控除された法人税額の特別控除額の加算額			控除しきれなかった金額 (19)-(20)	
	課税土地譲渡利益金額 (別表三(一)「24」)	0 0 0		土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	0
	同上に対する税額 (22)+(23)+(24)			同上 (別表三(二)の②「28」)	0
	課税留保金額 (別表三(一)「4」)	0 0 0		同上 (別表三(三)「23」)	0 0
	同上に対する税額 (別表三(一)「8」)			この申告による還付金額 (21)	
	法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)	3 1 3 9 3 8 7 2		中間納付額 (15)-(14)	
この申告書による地方法人税額の計算	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額		欠損金の繰戻しによる還付請求税額		
	控除税額 (120)-(121)-(122)-(123)-(124)	1 2 2 8	計 (25)+(26)+(27)		
	差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)-(13)	3 1 3 9 2 6 0 0	この申告前の所得金額又は欠損金額 (60)		
	中間申告分の法人税額	8 7 4 6 3 0 0	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (65)	0 0	
	差引確定税額 (14)-(15)	2 2 6 4 6 3 0 0	大抵徴収又は還付請求金額等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計)+(別表七(二)「9」の計)+(別表七(三)「10」)		
	課税標準額 (14)+(15)+(16)+(17)+(18)+(19)	3 1 3 9 3 8 7 2	翌期へ繰り越す欠損金又は戻金請求額 (別表七(一)「5」の合計)		
	課税標準法人税額 (33)+(34)	3 1 3 9 3 0 0 0	この申告による還付金額 (43)-(42)		
	地方法人税額 (58)	3 2 3 3 4 7 9	この申告の金額に對する法人税額 (68)		
	課税留保金額に係る地方法人税額 (59)		課税留保金額に對する法人税額 (69)		
	所得地方法人税額 (36)+(37)	3 2 3 3 4 7 9	課税標準法人税額 (70)	0 0 0	
外国税額の控除額 (別表六(二)「50」)		この申告により納付すべき地方法人税額 (74)	0 0		
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額		剰余金・利益の配当 (剰余金の分配) の金額			
差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41)	3 2 3 3 4 0 0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	決算確定の日 3 6 2 5		
中間申告分の地方法人税額	3 8 4 7 0 0	還する金融機関等	銀行 本店・支店 郵便局名等		
差引確定税額 (42)-(43)	2 8 4 8 7 0 0	金庫・組合 出張所 預金			
		農協・漁協 本所・支所			

税理士 森 大志

印

		事業年度等	2・4・1 3・3・31	法人名	株式会社 トモノカイ				
法人税額の計算									
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額	50	8,000000	(50)の15.0%相当額	53	1,200,000				
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{12}{12}$	51	000	(51)の22.0%相当額	54					
その他の所得金額 (1)-(50)-(51)	52	130,146000	(52)の23.2%相当額	55	30,193,872				
地方法人税額の計算									
所得の金額に対する法人税額 (33)	56	31,393000	(56)の10.3%相当額	58	3,233,479				
課税留保金額に対する法人税額 (34)	57	000	(57)の10.3%相当額	59					
この申告が修正申告である場合の計算									
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60	地方税額の計算	この申告前の	所得の金額に対する法人税額	68		
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69		
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)+(69)	70	000	
		法人税額	63			確定地方法人税額	71		
		還付金額	64			外	中間還付額	72	
		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)-(63))若しくは((16)+(64))又は((64)-(28))	65			外	00	欠損金の繰戻しによる還付金額	73
	この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66		この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)-(71))若しくは((44)+(72)+(73))又は(((72)-(45))+((73)-(45)の外書)))	74	00		
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67							